

附属機関（滋賀県行政経営改革委員会）における調査審議の概要

附属機関（滋賀県行政経営改革委員会）における調査審議の概要は次のとおりです。
なお、各回の委員会資料や会議録等は、滋賀県ホームページに掲載しています。

※当該委員会は現在第8期（R5.1.1～R8.12.31）であり、その第3回委員会から次期行政経営方針について議論を頂いております。

滋賀県ホームページ

ホーム＞県政情報＞県政運営・行財政改革＞審議会
＞知事公室・総合企画・総務部＞滋賀県行政経営改革委員会

URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/bj00/8833.html>

第3回委員会の概要

期 日：令和7年(2025年)8月4日（月）

議 題 等：「滋賀県行政経営方針 2023-2026」令和6年度における取組状況について
次期行政経営方針策定に向けた必要な視点について

主な意見：

1 業務の見直し・デジタル化

- ・ デジタル化、DX¹を部分最適で行っても、組織全体の効率は上がらない。経営層が方針を示し、全体最適で進めるべきである。
- ・ AI などに任せられる業務と人が担う業務の分け方を検討する段階に入っている。全体最適を考えたAIの活用を方針に織り込んでほしい。
- ・ 時間外勤務の縮減が行政の質の向上にどうつながっているか、検証が必要である。表面的な数字だけで成果としてはいけない。

2 ひとづくり

- ・ 定年延長に伴い、子育てだけでなく介護との両立も視野に入れてほしい。
- ・ 離職を防ぎ、若者が魅力を感じられるよう、働き続けた場合のキャリアの具体的なモデルが必要である。

3 市町・多様な主体との連携

- ・ 小規模自治体では人材確保が厳しい。専門人材の派遣に加え、市町同士が助け合い、相談できる仕組みを県として検討してほしい。
- ・ 施設再編そのものについても、早めの情報共有と住民参加による合意形成を取り入れてほしい。

¹ Digital Transformation の略。デジタル技術の活用により、業務や組織、行政サービスのあり方を変革すること。

第4回委員会の概要

期 日：令和7年(2025年)11月19日(水)

議 題 等：次期行政経営方針の策定に向けた必要な視点について（経営資源「財源」「モノ」）

次期「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」の策定（原案）について

主な意見：

1 財源

- ・ 収支改善策は従来と同様の内容に見える。企業誘致による税収増の目標設定など、具体的な打ち手と成果が分かる形で示してほしい。
- ・ 県として管理可能な分野にまず注力し、不要な事務事業や補助金の削減、必要な事業への重点化を図ることが重要である。
- ・ 企業版ふるさと納税は、手続の簡素化やPRの強化により、寄附がさらに増えるのではないかな。

2 公共施設等

- ・ 統廃合で生まれた土地や廃止予定の施設を、企業による都市開発や実証実験の場として活用してはどうか。
- ・ 財政効率に偏らず、地域の拠点性やコミュニティへの影響など、住民生活面での評価軸も強調し、住民との対話のプロセスを明示した方がよい。
- ・ 技術職員の確保は特に市町で厳しく、県で人材バンクのようなものを作ってほしい。

第5回委員会の概要

期 日：令和8年(2026年)2月9日(月)

議 題 等：次期滋賀県行政経営方針 重点・取組の方向性について
業務の見直し・効率化の状況について

主な意見：

1 方針全般

- ・ 方針の考え方の中に、県民の利便性向上など、県民にとってのメリットが盛り込まれるとよい。
- ・ 重点取組について、定性的なものだけでなく、定量的な目標も見えるとよい。

2 ひとづくり

- ・ 生産年齢人口の減少をネガティブに捉えず、シニアや女性など多様な人材の活躍とポジティブに捉え、短時間勤務など柔軟な働き方も考えるべきである。
- ・ 上司によるマネジメントは職員のやりがい大きく影響する。管理職のマネジメント力の向上が必要である。

3 連携・デジタル化

- ・ 県有施設だけでなく民間の施設なども活用しながら、必要な行政機能を担保する発想が必要である。
- ・ 施設の集約化等に当たっては、地元の中小企業が参入できる仕組みを意識してほしい。
- ・ デジタル人材は職員の育成だけでなく、外部の人材や地元企業と一緒に進めることも必要ではないか。

第6回委員会の概要

期 日：令和8年(2026年)6月25日(木)

議 題 等：「滋賀県行政経営方針 2023-2026」令和7年度における取組状況について
滋賀県行政経営方針 2030 の論点について

主な意見：

1 全体最適の観点からの改革

- ・ 「改善」ではなく「改革」であり、全体最適で行うべきである。経営層がまず全体をデザインし、その上でデジタル・AI を使うという順番で進めなければ、部分最適の改善が増えるだけである。
- ・ 従来のコスト削減型の「守りの行政改革」から、「攻めの行政経営改革」への転換の変わり目ではないか。

2 AI・デジタルの活用

- ・ AI への投資に対する効果をモニタリングできる形で、方針に反映してほしい。
- ・ デジタルに不慣れな方を含め、全ての県民に等しく行政サービスが提供されるよう、窓口対応やサポートを維持してほしい。

3 県域での最適化、市町・民間との連携

- ・ 職員数が減る中、国・県・市町の役割分担はこのままでは立ち行かなくなる。市町の共同事務や県による支援について、今のうちに検討を始めるべきである。
- ・ 籍を置いたまま民間企業等で経験を積める柔軟な制度を作ってはどうか。